

第1章 工場制工業の展開

第1節 「工場」の地域的分析の意義

本章は戦前日本資本主義確立期において1地域社会内の資本制生産・機械制生産の展開の実相を分析しようとするものである。日本資本主義確立期とは産業革命期とほぼ同義的に考えるが、一応通説の理解に従って日清戦争期～日露戦後期がその対象時期となる。しかし地域的な工業展開の格差を含めて考えると、その終期は第1次大戦期まで見なければならない。また1地域社会とは本章では石川県が前提となっている。したがって各産業部門における資本制生産の展開ではなく、石川県という行政単位・地域の機械制生産がどのように展開し定着したかをみきわめるという課題が実証的作業としては当面必要となる。そこでこのテーマと研究が日本産業革命研究上どのような意義があるのか、以下関連するいくつかの研究を紹介しつつ私見を述べることから始める。

石井寛治は「戦前日本資本主義の地域経済構造の変化を、鉱工業部門の賃労働者数を指標として検討」するという作業を試みている。この研究の第1の特徴は「地域経済のなかで資本制生産の占める地位がどのように変化したかを、賃労働者数の変化を指標として明らかに」⁽¹⁾している点に求めることができる。石井が賃労働者数を指標としたことに対して、本章では「工場」を指標としている点に相違がある。その際石井は賃労働者を『工場統計表』中の民間工場労働者に限定するのではなく鉱山労働者を含めているが、この点は筆者も同意見である。第2の特徴は全戦前期を一応分析し、また検討作業も全国レベルでおこなっている点である。その場合全国を14地域に区分して分析し、必要に応じて府県別の内容にまで立ち入るという手法を採っている。本章に関連する時期と対象に限定してみると、特徴の第3点として石井の導き出した次のような結論に注目しておきたい。それは産業革命期に4大工業地帯の形成が明確になったこと、鉱工業発展の地域格差が次第に解消しつつ

あること、繊維工業が全国各地に広汎に分布しているがその地域的分業が進んでいること、賃労働者のあり方を基本的に規定しているのは繊維工業労働者であること、鉱山労働者もある程度地方分散していること等の諸点である。

石井の分析と提示している資料を利用して、1909（明治42）年時点での賃労働者数を指標とする石川県の状況を見るとそれは次のようなものとなろう。内容を列挙すると民間染織工場労働者が圧倒的に多く全体の3分の2を占めていること、ついで鉱山労働者が15%と比較的多く、単純に数の点でだけみると全国第13位の県であること、官営工場・機械器具工場労働者がきわめて少ないこと、その他の工場労働者の業種は特徴的なものが多いこと等である。このような石井の賃労働者レベルでの分析を念頭に置きながら、石川県の「工場」の展開の検討をすすめる必要がある。

次に従来地域研究＝「地方史」研究における資本主義の把握の方法について整理しつつ、課題を提出することにしよう。「地方史」研究についてももちろんその全体を論じる余裕はないので、ここでは直接関係のある『石川県史』と本章の課題にもっとも近接した内容をもつ『福島県史』の該当する部分を検討するにとどめる。

『石川県史』においては現代篇(3)の第12章工業の部分が本章と最も関連している。この章ではまず県内の工業の歴史的展開の概観をみた上で、以下繊維工業、金属機械・器具、特産物工業、その他工業部門の分析をおこなっている。その分析の特徴は繊維工業のそれに典型的にあらわれているように、社会状況（好・不況、戦争、恐慌等）、と生産量の推移とを平行させて説明していることである。その結果、たとえば「『工場制工場の展開』近代に入るや……生糸の輸出増加、繻子を主とした絹織物の輸入のために、県下絹織物業界は不況に直面せざるを得なかった。よって、この不況克服策としてとられたのが、洋式技術の導入と輸出羽二重の製織であった」⁽²⁾、「日露戦役後の好況が、工場制工業を本格的に進行せしめた」という叙述になってあらわれている。一方では「大正三年には力織機数は手織機を凌駕し、八年には機関数370、実馬力2,285馬力となっている。すなわち第一次大戦時において、本県の機業界の近代化、工場制工場が確立した」⁽³⁾と重要な指標を提示し、時期区分をおこなっている。しかし前者の指摘を読んだうえでこの結論に至ると、

やや色あせた感じを与える。県内の資本制生産の把握、すくなくとも繊維工業における機械制生産の質的展開について理解しておく必要がある。と同時に日本資本主義の石川県地域に与える規定性を好不況等といった経済社会状況一般に解消するのではなく、構造的に把握する方法が模索される必要があるのではなかろうか。この『石川県史』にみられる方法は多くの県史類に共通しているので、『石川県史』のみにその責任を負わせることは必ずしもできない。そのような意味から類書の中で高い水準をもつといわれている『福島県史』のうち、産業経済1の巻を少し検討しておくことにしよう。

『福島県史』の叙述の長所は日本資本主義の主として産業構造の展開を時期区分も含めて把握し、その規定のもとにおける福島県の産業構造の様相を分析している点にある。この方法自体が貴重であるのに加えて、日本資本主義全体の中での福島県（ある特定地域とおきかえてもよからう）の位置づけを次のように述べている点が重要である。「総じて、わが国における資本制の移植・展開」が、「外から、かつ上からの影響をこうむってゆくのであって、その意味でまさに全国の縮図の様相を呈している」⁽⁴⁾。「全国的な機械制大工業の支配・独占的大企業の支配の波のなかで、少なくとも、旧工業形態をとる中小工業も機械制大工業に規定され、みずから機械化・工場化の形態に転じざるをえず、そのような形態をとりえぬ守旧的工業形態が壊滅し圧倒されてゆかざるをえない、そうした様相を、福島県においても見いだすのである」⁽⁵⁾。また「わが国の産業が、全産業構造の質的変革＝産業革命と同時に、独占の確立をみ、さらにまたただちに、破局的な恐慌の波にあらわれはじめたと同様、福島県の諸産業も、否応なしにその渦中にたたきこまざるをえなかった。むしろ福島県の場合、農業を中心とする産業構造が、守旧的・後進的であればあるほど、ますます矛盾はきびしく、勤労者へのしわよせと対応の弱さが目だつともいいえよう」⁽⁶⁾。日本資本主義の全産業構造を把握し、その質的転換を明確にしさらにそれとの関連で地域分析をおこなうことは仲々困難な仕事であるが、一応『福島県史』は果していると評価する。本章ではこの方法を学びながら、さらに次の点を強調したいと考える。それは『福島県史』が述べているように、ひとつの地域の中で機械制工場生産が圧倒的になるという過程、「守旧的工業」形態が圧倒されていくという過程を歴史具体的に理解

するという問題である。このことは従来の産業革命研究の蓄積に照らすと、主導的産業部門において確立した産業資本が社会的再生産において、支配的になることをめぐる論議に関連していると考ええる。大石嘉一郎は山田盛太郎『日本資本主義分析』の理解を整理したあと、「産業革命を主導する産業諸部門で成立した機械制大工業段階の産業資本が、爾余のおくれた経営様式をもつ産業諸部門ないし同一部門のおくれた経営様式に対して支配的となり、社会的再生産において産業資本が確立することは、いかにして可能であるか。とくに“支配的になる。”とはいかなる経済過程を意味するか。後進国については、とくにこのことを吟味しておく必要がある」⁽⁷⁾とその内容を明示している。この内容にかかわる論議と私見については他で論じているのでここでは再論しない⁽⁸⁾。大石の提示した点を1特定地域の問題におきかえ、そこにおける主導的基幹的産業部門で成立した機械制「工場」生産がおくれた経営様式の産業・諸工業に対して「支配的になる」ことの過程と経済史的意味を本章では検討したいと考えている。しかし資本主義分析の全体にかかわる方法を1地域社会研究に利用することに対しては批判の余地がおおいにあるとも考えている。

機械制工場生産が支配的になることの内容を考える場合に、もうひとつ古島敏雄の産業革命論を批判的に接取しておきたい⁽⁹⁾。これも再論をさけて要約的に述べる。古島は産業資本の確立を全工業生産における資本制生産部門の地位を、「工場統計」類から数量的に把握せんとした結果、とくに在来産業にみられる工場制手工業の圧倒的存在に目を奪われてしまった。この点は克服されなければならないが、一方古島は資本制生産における工業発展の地域性について緻密な分析を残している。その場合に「県統計書」類の利用は必要不可欠であるが、次にそれを資料として分析している2つの論文をとりあげて、若干のコメントを付す。

星埜淳は「明治中期～昭和初期における『工場』展開の様相」という論文で、『福島県統計書』の1889, 97, 1905, 12, 17, 24, 30年次分を整理し、「工場」生産の展開に関する若干の傾向を引き出している。ここでは福島県の具体的な産業の諸展開をみるのが課題ではないのでそれは省略するが、結論的に述べている次の2点に注目しておきたい。星埜はまず地方産業の主

導をなす地方「工場」を検出し、そしてその展開自体が「必ずしも自主的かつ段階的な展開をみているとはいいがたい」と分析する。さらに、にもかかわらず「地方『工場』の、大正期における飛躍的機械化が、中央における移植機械制大工業の末端として、その社会的生産支配の一翼をになってゆくことに注目」⁽¹⁰⁾しているのである。星埜論文は実証に重きを置いているためか、結論がやや控え目であるが、問題は「工場」において機械化が飛躍的になる迄の間に、いかに地方「工場」が「段階的」に展開したかにあると考える。この場合に「段階的」展開を、まさに段階を一段ずつあがるような意味での展開と理解しようとするならば、星埜の言う大正期の「飛躍的」発展は把握し切れないのではなかろうか。したがってその「段階的」展開の内容を深める必要があるわけである。本論は統計処理をはじめ多くの点でこの論文に依拠していることは言うまでもないところである。

神立春樹『明治期農村織物業の展開』は従来の織物業研究の中でとくに農村部の展開に焦点を求めた点で特徴的である。さらに実証対象を北陸地方に置いているので第5節で再び検討するが、若干の紹介をしておこう。神立は石川県の機業史にそってみれば従来小松・大聖寺・金沢など都市部中心に叙述することを批判し、郡部＝水田単作地帯への機業の普及に注目し、その農村構造分析も積み重ねてその積極的評価を試みている。内容については後述するが、資料の主軸は『農商務統計表』と『石川県統計書』で、それまでの石川機業史の研究水準をより高く引き上げた書であることを指摘しておく。

以上、研究史を整理しつついくつかの課題にふれてきたが、それらを本章ですべて解答することはできない。とくに石川県工業を問題にする場合この地域の主導的部門である織物業の展開に関しては今後なお多くの研究を必要とするが、とりあえず本章での以下の分析の方法を述べて、一応分析の限界といったものを示す。

本論は石川県内における機械制生産の展開とその県内の産業構造における位置、主導的産業部門の展開と特質をみることに主眼を置いている。その方法としては『石川県統計書』における工業の部分、とくにそこにおける「工場」生産の分析を通じて課題へアプローチをせんとしている。『石川県統計書』は1883（明治16）年以降すべて現存しているが、その記載内容・体裁等

にはかなり大きな違いがある。工業を中心としてそれを大きく区分けすると1897（明治30）年迄，1897～1906（明治39）年，1907（明治40）年以後の3つに分けることができる。したがって各々の統計の基準が異なっているわけであるが，必ずしも後のものほど統計の内容が細かくなっているわけではない。「工場」の部分に関していえば，次のような問題点がある。まず1918(大

表 1・1 石川県の工・鉱産額

	全工産 額(A)	全絹織物産額 (B)	B/A%	内輸出羽二重 (C)	C/B%	全製糸産額 (D)	D/A%	内器械製糸産額 (E)	E/D%
1899年	13,269	6,607	49.8	5,400	81.7	1,156	8.7	—	—
1900	11,225	4,918	43.8	3,559	72.4	772	6.7	—	—
01	12,050	5,640	46.8	4,361	77.3	572	4.7	—	—
02	12,948	6,299	48.6	5,187	82.3	620	4.8	—	—
03	14,604	8,148	55.8	7,354	90.3	601	4.1	—	—
04	19,055	11,670	61.2	11,132	95.4	597	3.1	—	—
05	16,862	8,454	50.1	7,586	89.7	476	2.8	—	—
06	22,287	12,082	54.2	10,562	87.4	559	2.5	434	77.6
07	24,948	12,654	50.7	10,672	84.3	615	2.5	475	77.2
08	23,173	10,520	45.4	8,593	81.7	660	2.8	546	82.7
09	22,645	9,455	41.8	7,265	76.8	488	2.2	410	84.0
1910	27,835	12,148	43.6	9,610	79.1	586	2.1	210	35.8
11	30,094	12,300	40.9	9,483	77.1	670	2.2	231	34.5
12	31,339	11,933	38.1	8,273	69.3	685	2.2	305	44.5
13	36,826	14,381	39.1	10,194	70.9	829	2.3	188	22.7
14	33,084	12,052	36.4	8,112	67.3	595	1.8	109	13.1
15	35,349	14,353	40.6	9,754	68.0	585	1.7	168	28.7
16	43,659	18,678	42.8	12,640	67.7	883	2.0	283	32.0
17	63,683	26,120	41.0	16,691	63.9	999	1.6	398	39.8
18	91,609	44,257	48.3	25,353	57.3	1,098	1.2	502	45.7
19	150,619	72,648	48.2	39,439	54.3	2,005	1.3	—	—
1920	113,035	44,297	39.2	21,230	47.9	1,274	1.1	—	—

各年次「石川県統計書」より作成。以下本章の各表とも，とくにことわらない限り同一資料である。産額の単位は1,000円で，1,000円以下は切り捨ててある。

正7)年以前は従業員10人以上所有作業場を「工場」としている。しかし後は5人以上を基準としているため判断の材料がちがっているわけである。本章では一応10人以上の作業所を「工場」とした。その根拠については全国規模での『工場統計書』をめぐる議論もあるが、ここでは省略する。つぎに1913(大正2)年以前の「工場」統計の中に鉱業、すなわち採掘場を含めてい

全 鉱 産 額 (F) F/A%		内主要鉱山産額 (G) G/F%	
652	4.9	382	58.6
476	4.2	470	98.7
446	3.7	592	—
437	3.4	675	—
520	3.6	691	—
601	3.2	760	—
860	5.1	1,039	—
1,153	5.2	1,115	96.7
1,292	5.2	1,192	92.3
1,016	4.4	1,261	—
1,108	4.9	1,094	98.7
1,265	4.5	1,465	—
1,274	4.4	1,264	99.2
1,656	5.5	1,785	—
3,283	9.3	3,272	99.7
1,869	6.0	1,884	—
2,959	8.8	2,888	97.6
3,777	9.0	3,840	—
4,840	7.9	6,468	—
3,114	3.7	2,606	83.7
3,738	2.8	3,674	98.3
1,656	2.0	1,640	99.0

ない点である。従来産業革命期前後の統計分析をおこなう際に鉱山を「工場」とみなさず、官営工場も含めて数字を落とすことがほとんどであった。鉱山業が採掘産業としての原始性を有しており、機械化の程度が低いという面をもっているからであろう。石井寛治の見解を前述したが、大規模鉱山の鉱山労働者の男子労働者の中での圧倒的比重、産業革命期の急速な機械導入の進展、全工産額に対する全鉱産額の比重の高さなどを考えあわせ、「工場」の中を含める。その場合石川県においては20人以上の鉱山を「工場」としておきたい。次の表1・1は石川県内における工産物・鉱産物の生産額を示したものである。

全工産額の中に鉱産額が入っていないのは前述のとおりである。工産額の中から石川県の代表的産業と思われる絹織物業とその関連産業である製糸業の2つをとりだし、それと鉱産額との対比をしてみた。石川県の工産額の中で、明らかに繊維産業が圧倒的比重を占めていることが判明する。なかでも絹織物業が中心で、製糸業と鉱業は同程度の生産額であることもわかる。さらに各工業における「工場」生産の比重を考え

ると、そのことがより明確になる。鉱工業における「工場」生産々額を各統計からストレートに導き出すのは困難である。のちに本論中でみるが、絹織物業では圧倒的割合で「工場」生産がしめるところの輸出羽二重産額を採用した。製糸業では判明する限りで器械製糸産額を示した。鉱業では30人規模以上の主要鉱山の産額を合計で例示した。表1・1をみてわかるように、石川県の場合大部分が、いわゆる「工場」的鉱山である。比率を空欄にした部分は主要鉱産産額が不正確と判断した。仮りにこれらを各業種の「工場」生産額とすると、全体の内で鉱業の比重がより高くなる傾向がわかる。製糸業を完全に上まわり、多い時期には絹織物産額の3分の1(例えば1917年など)ほどにもなっている。製糸業は絹織物関連業種であるが、全国的には輸出産業として発展した。輸出に直結する「優等糸」生産は新興の器械製糸業地帯が中心であった。石川県の場合は、器械製糸率が低いことからわかるようにそれから乗りおくれ、一定以上には製糸業は伸長しなかったのである。表1・1についてまだ他に検討する点はあるが、この程度にとどめる。

さて以下の資料提示と分析は『石川県統計書』を利用しておこなっている。主に1884(明治17), 90(同23), 95(同28), 1900(同33), 06(同39), 10(同43), 13(大正2), 18(同7)年を基準年次としているので、その年次の説明を少ししておきたい。各年次は星埜前掲論文の分析年次を参考としつつ、日本資本主義の確立過程と関連させ日清・日露・第1次大戦の各戦争をそれぞれはさむ時期を採った。1884年は全国の府県統計書の分析が多くの研究によってなされている年次であるので加えた。1918年以降は前述したように統計の基準がことなるし、本論の課題も1910年代迄の分析であるので、一応それを最終年次とした。

第2節 「工場」生産の展開

まずはじめに石川県全体における「工場」の数量の変遷の概略をみることからはじめよう。表1・2は10人以上「工場」を規模の大小を考慮せずに、各年度別にその総数をみたものである。

年度別に「工場」の創設数が判明すればより正確な状況がわかるが、資料

第1章 工場制工業の展開

表1・2 年度別「工場」の総数

	1884年	1890年	1895年	1900年	1906年	1910年	1913年	1918年
江 沼 郡	3	4	10	15	20	39	94	73
能 美 郡		6	28	40	106	103	109	124
石 川 郡	2	2	10	30	100	81	51	74
河 北 郡			4	28	93	61	52	40
羽 咋 郡			4	11	76	74	24	32
鹿 島 郡	1		18	20	52	61	33	26
鳳 至 郡		1		2	6	9	5	3
珠 洲 郡								2
金 沢 市	6	32	45	69	90	101	113	160
合 計	12	45	119	215	543	529	481	534

が不十分である。しかし一応「工場」の展開の諸傾向をみてとることができる
と考へてさしつかえない。まず1906（明治39）年が表中で、「工場」の最多の
年である。全年度を通してみても、この日露戦後の時期に、「工場」数の第1
の勃興期があったといえる。それから第1次大戦迄に減少傾向をとり、さら
に第1次大戦後、第2のピークに至っている。この第1の勃興期と第2の勃
興期は次の表1・3にみる各郡市別の傾向、後にみる各産業別の傾向とから
その内容においては大きく異なるようである。次に郡市毎の動向を少しつけ
加えておこう。これをそのまま加工せずに考えるとすると1906年にピークを
もつ石川・河北・羽咋の3郡と、1910年代初頭にピークをもつ江沼・鹿島の
2郡と1918（大正7）年にピークをもつ能美郡・金沢市の3つの傾向に大別
することができる。この3グループはその展開がそれぞれにおいて大体同じ
傾向を示している。それぞれについては、後に詳しく検討する機会があるので
次の指摘だけにとどめておく。第1のグループは1906年のピークで激増し、
のち漸減している。第2のグループは漸増しつつピークを迎え、のち漸減し
ている。第3のグループは漸増しつつ1918年にピークを迎えているわけであ
る。

次に各年度に、いかなる郡市が「工場」数のうえで優位をしめるか、表1
・3をみてみよう。

表 1 ・ 3 郡市別「工場」数の比較

	1884年	1890年	1895年	1900年	1906年	1910年	1913年	1918年
100工場以上					能美 石川	能美 金沢	金沢 能美	金沢 能美
70～99工場					河北 金沢 羽咋	石川 羽咋	江沼	石川 江沼
50～69工場				金沢	鹿島	河北 鹿島	河北 石川	
40～49工場			金沢	能美				河北
30～39工場		金沢		石川		江沼	鹿島	羽咋
20～29工場			能美	河北 鹿島	江沼		羽咋	鹿島
10～19工場			鹿島 江沼 石川	江沼 羽咋				
5～9工場	金沢	能美			鳳至	鳳至	鳳至	
1～4工場	江沼 石川 鹿島	江沼 石川 鳳至	河北 羽咋	鳳至				鳳至 珠洲

この表をみると、さきにみた様に「工場」数のピークによってわけたグループのうち第1グループ（石川・河北・羽咋）と第3グループ（能美・金沢）は、それぞれにおいてやはり接近してあらわれている。第2グループの江沼は1910年代後半において第3グループに接近し、鹿島は第1グループに含めてさしつかえない動きを示している。以上、ふたつの検討を通じて石川県内の各郡市の「工場」数の変遷の動向は、大きく考えて第1は石川・河北・羽咋・鹿島に共通してあらわれ、第2は能美・金沢・江沼に共通してあらわれているとみてさしつかえない。なお鳳至・珠洲両郡については別に検討する。この2つのグループは県内の産業の展開を考える場合に重要な指標になる。

表1・2, 3の「工場」数の上での展開のみに限定して考えるならば、例えば次の様な点が問題となる。石川県全体で考えた場合に1906年がその数の上でのひとつのピークである。このピークをもたらした背景には石川・河北・羽咋の3郡の「工場」数の激増があるのは明瞭である。従って仮りにこの3郡あるいは鹿島を加えた4郡の主導のもとに県全体が機械制工場生産に移行したとするならば、この1906年は重要な画期となるであろう。また第2のピークであるところの1918年をみるならば、先ほどと同じ様な方法でその背景には能美・金沢の「工場」数が考えられる。従って仮りにこの2郡市、あるいは江沼を加えた3郡市の主導のもとに機械制工場生産に移行したとするならば、この1918年の重要な画期となるであろう。これらの点はもちろん他の条件も吟味しなければならないのでこれ以上深めないでおく。

次に各業種別「工場」の総数の年度別の動向を表1・4よりみてみよう。

この表をみてわかることは、第1は石川県の産業の中で絹織物業が圧倒的な位置をしめていることである。このことが「工場」数の上でもはっきりと示されている。第2に伝統的な美術工芸産業がその次位にあることである。窯業、漆器などの「工場」数の比重がそれを物語っている。第3は以上の主要な産業の関連産業として、製糸、染色・ししゅう、麻真田、機械製造（織機製造を含む）、化学（陶器原料を含む）、漁網などの業種が重要な部門を占めている。第4は以上とは一応別に、鉱業が存在していることである。第4の点を除いては、これまで石川県の産業の特色として一般的にふれられてきたところである⁽¹¹⁾。

次に表1・4をもう少し年度別にその傾向をこまかく追ってみよう。まず絹織物業では1906（明治39）年が「工場」数においてもっとも多い年である。以後その数は漸減している。しかしながらその生産量は必ずしも「工場」数と同じ傾向をたどってはいない。先に絹織物の「工場」生産の主体を輸出羽二重としたが、その表1・1にもどってみよう。輸出羽二重の生産量は、まさに輸出品であるために市場の好不況に規定をうけ、単純に年度の比較はできないが確かに「工場」数のピーク時の1906年は、その前後の生産量のピークとなっている。しかし1913（大正2）年および1916（大正5）年以後にも同程度、またはそれ以上の生産量を示している。このことは石川県の絹織物

表 1・4 業種別「工場」の動向

			1884年	1890年	1895年	1900年	1906年	1910年	1913年	1918年
絹織物			1	9	30	144	467	434	302	282
製糸業			2	4	60	36	18	11	39	25
窯業			1	1	2	4	6	17	24	27
染色・ししゅう				6	4	3	8	8	15	36
麻真田・打製綿			1	5	2		5	5	27	61
印刷				3	1	2	6	7	8	7
木材加工			5	1			1		2	3
漆器				2		1	5	8	7	2
マッチ					2	2	3	2	2	2
食品加工					1	3	1	3	2	5
紡績			1	2	11	4		1		
金属器具				2	3	1	3			10
ガラス				1			1	2	2	1
化学						2	9	6	10	8
タバコ				3		1	3	2		
製茶				1	1	1			4	
機械製造							1	7	9	23
製靴				2	2	1				
漁網								6	14	11
箔								1	2	11
醸造								1	2	2
電気				1				1		
製紙業								1		1
鉱業						9	5	5	7	13
雑業			1	2		1	1	1	3	4
合 計			12	45	119	215	543	529	481	534

業における機械制工場生産を考える場合に非常に重要な点なので後に検討するが、1906年の「工場」数の3分の2以下にその数が減少した1913年又は1918（大正7）年に生産量において1906年を上まわっていることを指摘しておくことにする。

その他、製糸業・漆器を除いた主要な業種は、いずれもその「工場」数に

において順調に増加を示している。このことはひとつは絹織物業の機械制工場生産が本格化することによってその関連産業である繊維産業、機械製造業などがその規定をうけて展開したと考えるべきであろう。

製糸業については絹織物業の規定性を「工場」生産のみに限定して考えることはできないようである。表1・1は前述のように製糸業における「工場」生産を器械製糸にとってその生産量を示しておいた。製糸全産額・器械製糸産額と輸出羽二重生産額に対比させて一応次の表1・5に加工してみた。

表1・5 絹織物・製糸産額の比較

	織物産額対 製糸産額比	織物産額対器 械製糸産額比
1906年	5.3%	4.1%
07	5.8	4.5
08	7.7	6.4
09	6.7	5.6
1910	6.1	2.2
11	7.1	2.4
12	8.3	3.7
13	8.1	1.8
14	7.3	1.3
15	6.0	1.7
16	7.0	2.2
17	6.0	2.4
18	4.3	2.0

1906年以前の器械製糸産額が欠けているなど十分な資料ではないため、決定的な判断はしにくい。一応次の2点は確かめておきたい。輸出羽二重産額の1906、7年と1913年の2つのピークにはさまれる時期においては全製糸産額が増加傾向にあり、従って全製糸産額の比重が高まっていることである。しかしこの間器械製糸産額は減少している。次に1918年に至る過程において全製糸産額は微増にとどまり、それに対して器械製糸は輸出羽二重産額の増加に見合う程度の増加をみせていることである。とくにここでは1916年以後

の輸出羽二重生産額の急増に見合う器械製糸産額急増の傾向を指摘しておきたい。しかしながら器械製糸と輸出羽二重の生産の相互関係を機械的に結びつけて考えるのは妥当ではない。両業種の規定関係についてはもう少し慎重に検討を加えなければならない。漆器についてはその技術的特性などから単純に「工場」数の増加となつてあらわれにくい面があると考えらる。

最後に表1・2と表1・4とを関連させて述べておく。表1・2でみたよ

うに1906年は「工場」数のピークであり、しかもその背景には石川・河北・羽咋の3郡の「工場」数の急増があった。表1・4において絹織物業の「工場」数のピークが同じ1906年にあることから、この時期の絹織物業の勃興地帯は先の3郡に中心を置いていたと考えられる。このことは次節でまたふれることになろう。表1・2での第2のピークである1918年には、絹織物「工場」は減少傾向にあったことから金沢・能美を中心に全県的に繊維産業、関連産業の「工場」の拡大があったと考えられる。

以上の「工場」数の動向の分析から石川県の「工場」を中心とした機械制生産の内容は1906年から1918年迄の時期において、絹織物業を主体として検討すべきであることがわかる。このことは当面の課題としておいて次に郡市別の「工場」の動向をもう少しこまかく分析し、その地域的傾向をおさえておきたい。

石川県内には9つの郡市があるが、各々の業種別「工場」の動向を次の表1・6によって示すことにする。ほぼ原資料の業種の区分けにそって記載したが、雑業のみは作成者が判断したものである。

表1・6にもとずいて以下簡単にその特徴をみておくことにするが、絹織物業については第4節においてふれるので、ここでは主としてそれ以外の業種の各郡市別の動向に目を向ける。

江沼郡は製糸・窯業の「工場」の比重が高く、他はほとんど無視しうるほどである。窯業は2～4「工場」と安定しているのに対し、製糸業の「工場」数は動揺が激しい。石川県における製糸業は金沢・小松などを中心に明治初期から「工場制工場」があらわれていたようである⁽¹²⁾。このことが1895（明治28）年の江沼・能美両郡の「工場」数に表現されているとみてよい。しかしいずれも1900年代末にかけて減少し、1910年代に入るとまた増加している。こうした変動は機業の進展による生糸需要の増大、粗製濫造による需要の低下の反復の結果で、江沼郡では1911（明治44）年に生糸共同販売所を設けて品質の均一化と向上を図る等の対応がみられた⁽¹³⁾。江沼郡の場合には1913（大正2）年の製糸「工場」の増加が、絹織物「工場」の増加と歩調をあわせている点も注意しておく必要がある。

能美郡は今述べた製糸業の特徴のほか、鋳業の展開がもっともよく示され

第1章 工場制工業の展開

表1・6 郡市別「工場」数の内訳（1）

			1884年	1890年	1895年	1900年	1906年	1910年	1913年	1918年
江 沼 郡	絹製	織		3		11	14	30	72	61
	窯木	糸			8	2	2	2	14	5
	染材	業	1		2	2	3	4	4	4
	機械	工	2	1			1	1		
	麻漆	織						1		2
	雑	造							1	1
	合 計	田器業	3	4	10	15	20	39	94	73
能 美 郡	絹製	織		3	2	16	86	84	81	81
	窯木	業		1	26	15	8	3	8	8
	印花	刷				2		5	4	10
	染色	学	1			1	2	2	1	1
	釀タ	織					6	3	5	4
	木製	造						2	2	4
	漁機	コ		1				1	1	
	鉦	工								
	合 計	茶網造業							1	
									1	
				6	28	40	106	103	109	124
石 川 郡	絹製	織	1	1	6	26	88	75	30	27
	染色	刺			2		2	1	8	7
	製タ	バ		1		1	3	2	4	1
	化粧	器					3	1	1	2
	金真	・打			1	1	3			
	麻田	綿			1				3	32
	木材	加	1							
	漁窯	工								
	製	網							3	
	釀	業							1	
	雑	紙				1				1
	鉦	造業				1	1	1	1	1
	合 計		2	2	10	30	100	81	51	74

表 1・6 郡市別「工場」数の内訳（2）

			1884年	1890年	1895年	1900年	1906年	1910年	1913年	1918年
河 北 郡	絹製	織物			1	22	90	60	39	33
	漁業	網業			3	4	3		2	
	窯業	綿業						1	2	
	麻真田・打綿	食品加工							8	1
	食品染色	器具				2			1	3
	金合	計			4	28	93	61	52	40
羽 咋 郡	絹製	織物				5	71	65	12	16
	窯業	化学			4	5	3	2	2	2
	醸造	網業				1	2	6	4	7
	漁業	茶業							1	1
	製金	器具							1	1
	鉦合	計			4	11	76	74	24	32
鹿 島 郡	絹製	織物			2	10	51	60	26	20
	化学	学業	1		16	7				2
	窯業	製造				1		1	3	1
	機械製	茶綿業					1		2	1
	打雑	業						1		1
	鉦合	計	1		18	20	52	61	33	26
鳳 至 郡	漆製	器系		1		1	5	8	5	2
	食品加工					1	1			1
	合計			1		2	6	9	5	3
珠 洲 郡	窯業									2
	合計									2

第1章 工場制工業の展開

表1・6 郡市別「工場」数の内訳(3)

	1884年	1890年	1895年	1900年	1906年	1910年	1913年	1918年
絹織物		2	19	53	67	60	42	44
麻真田・打綿	1	5	1	1	5	4	23	25
製糸	1	3	3	2	1	3	9	6
染色刺繡		6	2	3	6	4	5	21
印刷		2	1	1	4	5	7	6
金 マッチ			2	2	3	2	2	2
食品加工			1	1	1	2	2	5
紡績	1	2	11	4		1		
ガラス		1			1	2	2	1
窯業		1			1	2	1	2
木材加工	2						1	3
沢 金属器具		2	2					8
製靴		2	2	1				
製茶		1	1	1				
機械製造						7	8	21
漁網						5	8	3
箱						1	2	11
市 電		1				1		
漆器		1						
タバコ		1						
化学						1		
雑業	1	2			1	1	1	2
合計	6	32	45	69	90	101	113	160

ている。能美の鉱山は尾小屋鉱山、遊泉寺鉱山を中心としており、銅を主に産出している。石川県における鉱業の位置はとくに1910年代は無視できないが、第6章を用意しているのでここでは表1・7を示し若干の論点を指摘するにとどめる。

石川県の鉱産額は製糸産額を上まわり、全工産額に対して、1910年代においては5～10%弱の割合となっている。そのうち尾小屋鉱山の銅生産が圧倒的な位置にあったことは表1・7の示すとおりである。尾小屋鉱山はたとえば就業労働者数をみても、1908(明治41)年から1931(昭和6)年まで1,000人をこえ、1914(大正3)年には1,743人をかぞえているように、石川県内にはまさに他に例をみない大規模「工場」であったわけである。全国的にみても、1910～20年代は足尾・別子などの超一流鉱山は別としても、尾去沢鉱山

などと同程度の一流の鉱山とい
ってよい。

能美郡の化学「工場」は、こ
の尾小屋鉱山を中心とした製錬
所が大半をしめている。石川県
の鉱業において尾小屋鉱山が大
きな役割をになっていることは
以上述べた通りであるが、尾小
屋鉱山をもって石川県の「工場」
生産の主導的「工場」とみなす

ことはできない。県内の他業種への関連がうすいこと、したがって尾小屋鉱
山を中核とした個有な産業構造がうかびあがってこないことがその理由であ
る。鉱業を中心として個有な産業構造を形成したのは、たとえば大牟田の三
池炭鉱にみられるように、神岡鉱山の銅・亜鉛鉱による製錬部門、それを基
礎とした三池コンビナートの形成といった過程、日立に典型的に展開したよ
うな鉱山と鉱山機械修理部門を基礎とした機械工業地帯の形成といった過程
などがその代表的な例である。石川県の場合、遊泉寺鉱山—小松製作所の関
連が後者の日立型に属するが、しかし日立ほど鉱山と製作所の結合が有機的
でない。遊泉寺鉱山は1910年代以後ほとんど機能しないのに対し、小松製作
所の経営の確立は同時期以後でその独立性が強い。尾小屋鉱山はこうした遊
泉寺鉱山ほどの動きも示さず、銅の産出のみの操業を行なっていたわけであ
る。

次に石川郡に目を転じてみよう。製糸「工場」は少なく、かわって絹織物
の染色・ししゅうなどの加工業がその上位をしめている。また第1次大戦以
後麻真田「工場」が急速に増加している。麻を使った手工芸で、県全体とし
ても1900年代に始まり、金沢市とともにその中心となった。全国的にも神奈
川などとならんで上位の生産県であった。

次に河北・羽咋であるが、両郡はほぼ同じような動きを示している。絹織
物に次いで製糸・窯業の「工場」がみられる。さきの石川郡とは若干異な
るが、その地理的關係から考えて、金沢周辺の農村部を主体としていたとい

表1・7 尾小屋鉱山の鉱産額

	石川県 鉱産額	尾小屋 鉱産額	%
1900年	476	196	41.1
06	1,153	528	45.8
1910	1,265	519	41.1
13	3,283	961	29.3
18	3,114	1,693	54.4
23	1,528	1,505	98.5

単位は1,000円。

う同質性がある。

鹿島郡は1890年代に製糸「工場」が目立つがすぐなくなり、1910年代に入ると、化学「工場」が若干目につく程度である。化学工業の内容は人造肥料の製造で、この点から河北・羽咋両郡より一層、農村部としての性格が濃くあらわれているといえよう。そのほか零細・小経営であるため表中にはあらわれていないが、鹿島郡には麻織である能登上布生産の伝統がある。生産額のみ示すと、1890年208,000円(郡内織物産額の94%, 以下同), 1900年250,633円(46%), 1910年177,065円(18%), 1918年778,040円(31%), 1924年2,023,599円(38%)である。生産量は増加傾向にあり、鹿島郡においては絹織物につぐ地位にあっただけでなく、いわゆる石川県の地方特殊工業でもあった。

鳳至・珠洲両郡は、表にあらわれたとおりで、説明を必要としない。

最後に金沢市の動向をみておこう。全体的に言えば絹織物業とその関連繊維産業、窯業・箔などの美術工芸とその関連工業が核となっているが、それに加えていわゆる都市的工業である印刷・マッチ・ガラス・食品加工・製靴など多種類の業種がある。他の郡と比較してその特徴がきわだっており、石川県随一の都市としての性格を示している。繊維関係をやや詳しくみると、1890年代にあった紡績「工場」は1900年代以降絹織物「工場」および製糸、麻真田「工場」にとって変わられている。とくに麻真田「工場」の増加は大きなものである。又それら繊維「工場」の増加と結合して、主にその機械製造「工場」が増加している。このように石川県の機械工業はあくまで、繊維業の展開と結びついた織機工業と考えておくべきで、一般的な重工業の普及の指標とはならない。

金沢市の場合、絹織物「工場」の減少にもかかわらず、全体の「工場」数が増加しており、それとともに多くの業種の「工場」が登場している。こうした傾向の中に近代的な地方中心都市への成長の過程を読みとることができる。なお金沢市の戦前工業とその都市としての性格の分析に関しては第4章を参照願いたい。

第3節 動力・従業員数別「工場」の検討

さて、前節までにおいては従業員10人以上の「工場」を一括して、その数・内容の検討を行ってきた。ここでは「工場」の規模・性格を原動機の有無、及び従業員数別の資料をもとに分析を深めることにしたい。ふたつの点に限ったのは資料の記載事項の制約からであり、1900（明治33）年以後にその対象時期が限られたのも同様の理由である。しかし前節の結論でも述べたごとく、石川県の「工場」生産は同年以後の検討が重要であることから、後者の制約はたいして問題とはならない。まずここでは「工場」における原動機の有無とその原動機の種別・内容についてみることから始めたい。表1・8は郡市別の資料で、鉱業はいずれも不明であるので除いてある。

表1・8の資料のうち、さらにその原動機の内容を郡市別に整理したものが、表1・9と表1・10である。この2表は同一統計表から作成した。表1・8とは異なった統計表を処理したため若干数字が違っているが、無視する範囲のものである。総数は表1・10をその基準としておく。

3表から概括的に次のことがいえるであろう。1900・06・10年は原動機のない工場が圧倒的に多く、原動機の中に水車がかんりの数にのぼっている。1900年に能美・金沢には早くも一部電動機がみられるが、能美の場合、尾小屋鉱山の関連化学工場で、金沢の場合は電力導入が市全体として進んでいた結果であろう。1913年は原動機保有工場が過半数となっている。それは金沢と石川・河北の2郡ののびの結果で、金沢と石川郡は絹織物業の電動機、河北は絹織物業でのガス発動機が目立って増加している。その他金沢の麻真田・打製綿「工場」の原動機数ものびている。

1918年には原動機保有工場が4分の3を占め、かつ電動機が主力となった。金沢・石川・河北に加えて江沼・能美にも増加している。しかし同年の絹織物業でも金沢は全工場に原動機があるにもかかわらず、江沼には依然として手工的工場が広範に残存している。また鹿島の場合は、各種原動機の併用の傾向がうかがえる。

原動機の有無と機種を業種別に整理したところの表1・11、12を掲げる。この2表も、表1・9、10と同じで、表1・8とは若干異なっている。

第1章 工場制工業の展開

表1・8 郡市別・原動機付「工場」数の内訳(1)

			1906年		1910年		1913年		1918年	
			原	機	原	機	原	機	原	機
			有	無	有	無	有	無	有	無
江	絹織物		0	14	1	29	22	50	39	22
	製糸業		0	2	2	0	2	12	2	3
	窯業		0	3	1	3	0	4	0	4
	木材加工		0	1	1	0				
	染色刺繍				0	1			2	0
沼	機械製造						1	0	0	1
	麻真田器				0	1				
	漆業						1	1		
	雑業						0	1		
能	絹織物		2	84	9	75	30	51	62	19
	製糸業		3	5	2	1	6	2	5	3
	窯業				1	4	2	2	3	7
	印刷学		0	2	0	2	0	1	0	1
	染色刺繍		4	2	2	1	4	1	4	0
	醸造				0	2	0	2	0	2
	木材加工				0	1	0	1		
	製茶						1	0		
	漁網製造								3	4
美	機械製造								1	0
	絹織物		1	87	5	70	22	8	21	6
	染色刺繍		0	2	0	1	0	8	2	5
	製糸業				0	1	2	2	1	0
	夕バコ		3	0	1	1				
	化学		2	1	0	1	0	1	2	0
	金属器具		0	3						
	麻真田・打綿						3	0	26	6
	漁網業						0	3		
	窯業						1	0		
石	製紙業								1	0
	醸造								1	0
	雑業								0	2

表 1・8 郡市別・原動機付「工場」数の内訳(2)

[illegible]

表1・8 郡市別・原動機付「工場」数の内訳(3)

			1906年		1910年		1913年		1918年	
			原 動 機		原 動 機		原 動 機		原 動 機	
			有	無	有	無	有	無	有	無
金	絹 織 物		5	62	27	33	36	6	44	0
	麻真田打製綿		3	2	3	1	22	1	25	0
	製 糸		1	0	0	3	3	6	3	3
	染 色 刺 繡		1	5	0	4	2	3	12	9
	印 刷		2	2	4	1	6	1	6	0
	マ ッ チ		0	3	1	1	0	2	0	2
	食 品 加 工		0	1	0	2	0	2	4	1
	紡 績				1	0				
	ガ ラ ス		0	1	0	2	0	2	1	0
	窯 業		1	0	0	2	1	0	2	0
沢	木 材 加 工						0	1	3	0
	金 属 器 具								8	0
	機 械 製 造				5	2	8	0	20	1
	漁 網				0	5	3	5	1	2
	箔				0	1	0	2	9	2
	電 気				1	0				
	化 学				1	0				
	雑 業		0	1	0	1	0	1	1	1

絹織物業は原動機利用がおそく、1913年にようやく過半で、第1次大戦後に電動機主体となっている。これに対して化学工場は導入が早く、製糸、機械製造業がこれに続いている。また1913年以降麻真田・打製綿は急速に電動機化が進んだ。窯業は原動機の普及がおそく、電動機も求めていない。

原動機別にかなり多くの資料を掲げたが、それは「工場」の内容を考える際に重要なポイントとなると考えたからである。これまで「工場」を10人以上規模に一律に限定してきたが、「工場」をめぐる論争をみるまでもなく機械制「工場」と手工業的「工場」の区分を一応検討しておく必要がある。資料の上から厳密な考証はしにくい但他に求める方法がないので、「工場」をつぎ

の3つに区分しておきたい。第1は手工業的「工場」としては資料上では10人以上30人までの、原動機をもっていない「工場」をそれにあてる⁽¹⁴⁾。第2に機械制「工場」は30人以上で原動機をもっている「工場」と原動機として電力を使用しているもの、すなわち電動機付「工場」とをあてる。手工業的「工場」と機械制「工場」との相違を原動機の有無に求めたことには、おそらく異論はないであろう。30人を規模の境とした根拠は、先の表1・13をみてほしい。

表1・9 郡市別「工場」の原動機種

	1906年	1910年	1913年	1918年
江 沼 郡		1(蒸)1(ガス) 1(水)1(水蒸) 1(水電)	2(蒸)3(ガス) 15(電)1(ガス蒸) 4(水)1(水蒸)	1(蒸)2(水電) 40(電)
能 美 郡	3(蒸)1(ガス) 2(水)1(蒸電) 1(ガス水) 1(水電)	3(蒸)4(石) 1(蒸水電) 1(蒸石水ガス電) 6(水)	3(蒸)22(電) 3(電水蒸石ガス) 1(ガス)1(石水) 1(水電)1(蒸水電) 2(石)9(水)	3(蒸)1(蒸電) 2(ガス)1(水石) 63(電)4(水電) 2(水ガス電)3(水) 1(水電)
石 川 郡	1(ガス水) 3(ガス) 3(水)	1(電)3(石) 2(水)	1(蒸)17(電) 1(ガス)6(水) 1(石)2(石水)	49(電)1(水蒸電) 1(水ガス電) 1(水石電)1(石蒸電)
河 北 郡	2((蒸)1(水)	19(石) 1(ガス)	1(蒸)2(石電) 6(電)1(石ガス) 15(ガス)17(石)	9(ガス)1(石) 27(電)1(蒸電) 2(ガス電)
羽 咋 郡	1(水)	1(水)	3(蒸)3(ガス) 2(水)5(石) 1(ガス水電)	2(蒸)1(水ガス電) 3(ガス)1(石) 5(電)1(ガス電)
鹿 島 郡	2(蒸)1(水) 1(蒸水)	1(蒸)1(石) 2(水)	1(蒸)1(ガス蒸) 6(ガス)2(水) 1(石)1(蒸電)	1(蒸ガス水) 5(ガス電)1(水石) 1(蒸電)1(蒸) 3(ガス)3(水)7(電)
鳳 至 郡	1(蒸)	2(蒸)	1(電)	1(蒸)
金 沢 市	1(蒸)10(電) 1(蒸水) 1(水)	5(蒸)33(電) 3(石)1(ガス) 2(水) 1(蒸水電ガス) 1(石ガス水電)	4(蒸)73(電) 1(ガス)2(石) 1(石水)	3(蒸)1(水電) 3(水)128(電) 2(蒸電)

表中、水は水車、蒸は蒸気機関、ガスはガス発動機、石は石油発動機、電は電動機の略。
()内に略称が2つ以上あるものは、その原動機をすべて所有していることを示す。なお略称は表1・11も同じ。

表1・10 郡市別・原動機付「工場」の総数

	1900年		1906年		1910年		1913年		1918年	
	原	動	原	動	原	動	原	動	原	動
	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無
江 沼 郡	0	15	0	20	5	34	26	68	43	30
能 美 郡	4	30	9	93	15	85	43	61	80	36
石 川 郡	1	28	7	92	6	74	28	22	53	20
河 北 郡	3	25	3	90	20	41	42	10	40	0
羽 咋 郡	1	10	1	75	1	72	14	9	13	16
鹿 島 郡	3	15	4	48	4	57	12	21	22	3
鳳 至 郡	1	1	1	5	2	7	1	4	1	2
金 沢 市	9	60	13	77	46	55	83	30	137	23
合 計	22	184	38	500	99	425	249	225	389	130

表1・13は1906年までの「工場」の平均労働者数をみたものである。1906年までに限ったのは、この時期で「工場」の性格が転換するだろうという予測にたっているからである。この表から考えて「工場」の平均規模は1900年代を通して30人前後で、工場数が増加してもその傾向は大きく変化していない。こうしたことから労働者数30人を一応石川県における機械制「工場」の境界と設定しておく。

さて以上の点を前提にして、各表をみることにしたいが、その全体についてのこまかい分析をおこなう余裕はないので、次の5点にその問題を整理する。

第1は1906年は「工場」数の上でのピークの1つにおいたが、表1・10などを通じて、機械制「工場」すなわち原動機付「工場」の増加がこの時点ではほとんどみられなかったということがわかる。表1・12でわかるように「工場」の増加の圧倒的部分が、絹織物の原動機をもたない「工場」によってしめられていたわけであり、しかも表1・10によると、能美・石川・河北・羽咋郡にその傾向が強かったといえよう。従って1906年以前を手工業的「工場」の時期とし、同年をその最盛期とすることができる。

第2は1910年についてである。この年の原動機付「工場」の増加率は他の

表1・11 業種別「工場」の原動機種

	1900年	1906年	1910年	1913年	1918年
絹織物	3(蒸)2(水) 1(電)	4(蒸)3(水) 5(電)2(蒸水)	35(ガス石水) 1(蒸電水) 24(電)	1(蒸)1(水蒸) 87(電)29(ガス) 17(水)24(石) 1(ガス石) 3(石水) 2(石電) 1(水電)	189(電) 14(ガス)2(石) 4(水)2(水電) 1(蒸電) 8(ガス電) 2(石水) 1(蒸ガス電) 2(石水電) 3(ガス水電) 1(石蒸電)
製糸	8(蒸)2(水)	4(蒸)3(水) 2(電)	2(ガス石水) 9(蒸)	11(蒸)5(水)	8(蒸)3(水) 16(電) 2(蒸電) 1(蒸水電)
化学	1(蒸) 1(蒸電)	2(水)1(ガス) 1(蒸電) 1(電水) 1(ガス水)	2(蒸電ガス石水)	1(蒸) 1(ガス水) 2(石)1(蒸電) 1(電水蒸) 1(ガス石電) 2(電蒸石ガス)	4(電)1(蒸電) 1(ガス水電) 1(蒸水電) 1(水電)
麻真田打綿		1(電)1(ガス)	1(ガス石水) 3(電)	28(電)	1(蒸)57(電)
窯業	2(水) 1(蒸水)	1(水)	4(ガス石水) 1(蒸電ガス水)	1(電)2(水) 2(石) 1(ガス蒸) 1(石水)	2(水電) 3(ガス) 1(水)1(電)
印刷		2(電)	3(電) 1(ガス石水)	6(電)	6(電)
タバコ	1(蒸)	2(ガス) 1(ガス水)	1(ガス石水)		
機械製造		1(蒸)	2(ガス石水) 3(電)1(蒸電)	5(電) 1(ガス)1(石) 1(ガス蒸) 1(石電)	21(電)
漁網 漆器 製紙 マッ 電機 木材加工 製茶 醸造 箔 金属器具 食品加工 ガラス 雑業			1(電) 1(蒸) 1(蒸) 1(ガス石水) 1(蒸ガス石電水)	3(電) 2(電) 1(蒸) 1(電) 1(蒸)	3(電) 1(蒸電) 1(蒸)1(水) 9(電) 9(電) 1(蒸)2(電) 2(電) 1(電)

第1章 工場制工業の展開

表1・12 業種別・原動機付「工場」の総数

	1900年		1906年		1910年		1913年		1918年	
	原	動	原	動	原	動	原	動	原	動
	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無
絹織物	6	138	14	453	60	374	166	136	229	53
製糸	10	26	9	9	11	0	16	23	30	0
化学	2	0	6	3	2	4	9	1	8	0
麻真田・打製綿	0	4	2	3	4	2	28	0	58	3
窯業	3	1	1	5	5	12	7	17	7	20
印刷	0	2	2	4	4	3	6	2	6	1
タバコ	1	0	3	0	1	1				
機械製造			1	0	6	1	9	0	21	2
漁網					1	5	3	11	3	8
漆器	0	1	0	5	1	7	2	5	0	2
製紙					1	0			1	0
マツチ	0	2	0	3	1	1	0	2	0	2
電気					1	0				
木材加工			0	1			1	1	2	1
製茶	0	1					1	3		
醸造					0	1	1	1	0	2
箔					0	1	0	2	9	2
金属器具	0	1	0	3					9	1
食品加工	0	3	0	1	0	3	0	2	3	2
ガラス			0	1	0	2	0	2	2	0
雑業	0	1	0	1	1	0	0	3	1	3
その他	0	4	0	8	0	8	0	14	0	30
合計	22	184	38	500	99	425	249	225	389	132

その他としたのは各業種のうち、各年次とも原動機を所有しないものを一括したものである。

どの時点よりも高いことがその特徴である。とくに絹織物業地域では金沢市の増加率が目立っている。このことは1906年から同年までの間に石川県下に機械制「工場」への転換がみられたことを示しているといつてよからう。

第3は1913年は原動機付「工場」が手工業的「工場」をはじめて上まわっ

表1・13 一「工場」の平均労働者数

	工場数	労働者数	一工場平均数
1900年	218	7,737	35.5
01	249	8,183	32.9
02	269	8,802	32.7
03	359	10,599	29.5
04	503	14,606	29.0
05	453	13,373	29.5
06	536	15,713	29.3

た重要な年である。同年まで機械制「工場」が順調に増加をし、同年以後さらに増加している。全体の動きと同様に絹織物業においても前者が後者を上まわっている。郡市別にみても、石川・河北・羽咋の3郡と金沢市にも同様のことがいえる。ついでに他郡の動きを

みると1918年には江沼・能美・鹿島の3郡が機械制「工場」への移行を示している。前者の石川・河北・羽咋の3郡は「工場」数の動向から同一グループと判断したが、ここでも同じ動きを示していることに注目する必要がある。この3郡はいわば伝統的な絹織物業地帯の小松・大聖寺・金沢地区の周辺の農村部である。ここにおいて、同業種の機械制「工場」生産への移行がはじまったことを重視しておきたい。後者の江沼・能美の2郡は同様に「工場」数の動向でも同一グループであった。この2郡は前3郡と対比したところの伝統的絹織物業地帯を中心としているとみてよからう。この地帯はやはり機械制「工場」化がおくれ、その伝統の内容を示している。しかしそれでも1918年には機械制「工場」生産への移行を明確にしている。従って石川県全体を考える場合に、機械制生産への移行の終期はどんなに遅くとも1918年よりは下らないとみてさしつかえない。

第4は業種別の傾向についてである。原動機を比較的多くもっている業種をひろいだと、麻真田をはじめとした繊維工業、機械製造業、それに化学工業などが目につく。前2業は絹織物業の関連産業で、それに影響をうけていたと考えられよう。原動機の少ない業種をみると、染色・ししゅう・漆器・窯業などをあげることができる。美術・工芸関係の伝統的業種は機械制生産がすすんでいなかったわけである。

最後に原動機の内容について若干ふれておきたい。表1・11の原動機種の数字を次の表1・14に再整理してみた。

電動機の普及をみるために、他の原動機をもっている「工場」でも電動機を持っているならば、電動機「工場」とし、以下ガス・石油発動機・蒸気機関・水車の「工場」数をみたものである。この表から各年順にもっとも多い原動機をみると、蒸→電→ガス・石→電→電となる。大体の傾向として（1906年を例外として）、蒸→ガス・石→電を指摘しうらと思う。とくに1900・06年においても蒸気機関～電動機の原動機数が水車を大きく上まわっている点が重要である。また原動機の点からいえば1913年には機械制大「工場」へ「工場」の性格が全体的規模で転換したといってさしつかえない。

次に従業員規模別に「工場」の検討を試みた

い。資料の制約もあり、表1・15は1910年以後の郡市別の統計となる。

従業員規模別に「工場」を考える場合に、その「工場」数だけでは不十分なので、それぞれの従業員数も示しておいた。規模の区分は原資料の通りと

表1・14 主要業種の原動機種の内容

		絹織物	製糸	化学	他共計
一九〇〇年	水 車	2	2		6
	蒸気機関	3	8	1	14
	ガス石油				
	電 動 機	1		1	2
	合 計	6	10	2	22
一九〇六年	水 車	3	3	2	9
	蒸気機関	6	4		11
	ガス石油			2	6
	電 動 機	5	2	2	12
	合 計	14	9	6	38
一九一〇年	水 車				
	蒸気機関		9		12
	ガス石油	35	2		47
	電 動 機	25		2	40
	合 計	60	11	2	99
一九一三年	水 車	17	5		24
	蒸気機関	2	11	1	16
	ガス石油	57		3	67
	電 動 機	90		5	142
	合 計	166	16	9	249
一九一八年	水 車	4	3		7
	蒸気機関		8		11
	ガス石油	18			21
	電 動 機	207	19	8	350
	合 計	229	30	8	389

表 1・15

従 業 員 規 模 別

		1 0 ～ 2 9 人 工 場				3 0 ～ 4 9 人 工 場			
		工場数	%	職工数	%	工場数	%	職工数	%
一九一〇年	江沼郡	26	66.7	490	43.7	6	15.4	200	17.8
	能美郡	87	87.0	1,287	36.6	8	8.0	287	8.2
	石川郡	69	86.2	1,351	58.7	7	8.8	301	13.1
	河北郡	50	82.0	972	69.4	9	14.7	313	22.3
	羽咋郡	62	84.9	987	69.9	10	13.7	365	25.8
	鹿島郡	56	91.8	836	79.2	4	6.6	149	14.1
	鳳至郡	8	88.9	102	69.4	1	1.1	45	30.6
	金沢市	63	61.8	1,059	26.7	17	16.7	605	15.3
	合 計	421	80.2	7,084	47.5	62	11.8	2,265	15.2
一九一三年	江沼郡	68	72.3	1,119	44.3	15	15.9	558	22.1
	能美郡	82	78.8	1,264	28.1	13	12.5	494	11.0
	石川郡	42	84.0	764	68.0	5	10.0	176	15.6
	河北郡	42	80.7	734	62.5	6	11.6	207	17.6
	羽咋郡	19	82.7	330	38.8	2	8.7	74	8.7
	鹿島郡	27	81.8	402	55.1	2	6.1	80	11.0
	鳳至郡	5	100.0	70	100.0				
	金沢市	75	66.4	1,351	34.0	20	17.7	723	18.2
	合 計	360	75.9	6,034	40.4	63	13.3	2,312	15.5
一九一八年	江沼郡	45	62.5	788	29.8	14	19.4	521	19.7
	能美郡	76	67.9	1,204	23.4	14	12.5	517	10.0
	石川郡	63	81.8	1,093	60.4	8	10.4	293	16.2
	河北郡	29	72.5	598	54.1	7	17.5	246	22.2
	羽咋郡	20	69.0	319	33.5	6	20.7	223	23.4
	鹿島郡	11	42.3	214	16.8	3	11.5	126	9.9
	鳳至郡	2	66.7	41	32.8				
	珠洲郡	2	100.0	48	100.0				
	金沢市	109	68.6	1,844	29.4	20	12.6	762	12.1
合 計	357	68.7	6,149	31.8	72	13.8	2,688	13.9	

職工の中に徒弟数も含めてある。

第1章 工場制工業の展開

「工場」数と従業員数

50～99人工場				100人以上工場				合 計	
工場数	%	職工数	%	工場数	%	職工数	%	工場数	職工数
7	17.9	431	38.5					39	1,121
3	3.0	190	5.4	2	2.0	1,753	49.8	100	3,517
2	2.5	130	5.6	2	2.5	520	22.6	80	2,302
2	3.3	116	8.3					61	1,401
1	3.4	60	4.3					73	1,412
1	1.6	71	6.7					61	1,056
								9	147
13	12.7	870	22.0	9	8.8	1,427	36.0	102	3,961
29	5.5	1,868	12.5	13	2.5	3,700	24.8	525	14,917
9	9.7	596	23.6	2	2.1	255	10.0	94	2,528
5	4.8	371	8.3	4	3.9	2,367	52.6	104	4,496
3	6.0	184	16.4					50	1,124
4	7.7	234	19.9					52	1,175
1	4.3	57	6.7	1	4.3	389	45.8	23	850
4	12.1	247	33.9					33	729
								5	70
10	8.8	662	16.6	8	7.1	1,242	31.2	113	3,978
36	7.6	2,351	15.7	15	3.2	4,253	28.4	474	14,950
9	12.5	650	24.6	4	5.6	687	25.9	72	2,646
16	14.3	1,088	21.1	6	5.3	2,338	45.4	112	5,147
5	6.5	310	17.1	1	1.3	113	6.3	77	1,809
4	10.0	262	23.7					40	1,106
2	6.9	126	13.3	1	3.4	283	29.8	29	951
11	42.3	773	60.8	1	3.9	104	8.2	26	1,271
1	33.3	84	67.2					3	125
								2	48
16	10.1	1,142	18.2	14	8.8	2,528	40.3	159	6,276
64	12.3	4,435	22.9	27	5.2	6,053	31.4	520	19,325

した。資料が不足していて正確なことはいえないので、次の点の指摘にとどめたい。第1は30人以下「工場」、すなわち手工的「工場」か、機械制「工場」の未熟なものの存在が、「工場」数の上で大きな割合を占めていることである。このことは絹織物業の中小規模的性格と無関係ではないが、100人以上の大規模「工場」の少なさとあいまって石川県の工業の性格を特徴づけている。第2に、しかしながら従業員数の比較からみると必ずしも30人以下規模「工場」が圧倒的ではない⁽¹⁴⁾。1910年にはすでに30人以下「工場」の従業員数が全体の50%をわっている。おそらく同年直前にその傾向があったと思われる。さらに相対的には100人以上「工場」の従業員数が多い。このことは鉦山・精錬所の大経営の存在とおそらく関係しており、必ずしも大規模絹織物「工場」の存在を意味しない。第3に30～99人までの中規模「工場」の動向についてである。ここでは「工場」数、従業員数が漸増しており、特に50～99人規模「工場」において1910年から13年にかけてその傾向が著しい。また郡市別では石川・河北がその傾向をよくあらわしている。次節で分析するが、この規模に絹織物業「工場」がある程度集中していることもつけ加えて考えておかなければならない。

以上から、結論的にいうならば、30～99人規模「工場」が「工場」の中で、1910年から13年にかけて中心的存在となったといえよう。このことは前節の結論とあわせると、1913年前後の時期に、絹織物業を主導的業種として、石川県における機械制「工場」生産が確立されたと考えてさしつかえなかろう。

第4節 絹織物「工場」生産の展開

前2節において石川県の当該時期の「工場」生産の展開の様相を把握することにつとめてきた。県内諸産業における絹織物業、全「工場」生産における絹織物「工場」生産の規定性を考えに入れて、ここでやや立ち入って絹織物業における「工場」について検討したい。石川県の主導的業種であるので多角的な分析が必要であるが、ここではその一部分として絹織物「工場」の意義にしばって論ずることとなる。とりあえず次の表1・16によって、石川県の絹織物生産の概要を把握する。

第1章 工場制工業の展開

表1・16 主要絹織物産額

	輸出羽二重	%	平絹類	%	内地羽二重	%	縮 緬	%	他共計
1898年	1,907	47.2							4,044
99	5,400	81.7							6,607
1900	3,559	72.4							4,918
01	4,361	77.3							5,640
02	5,187	82.4							6,299
03	7,354	90.3							8,148
04	11,132	95.4	329	2.8					11,670
05	7,586	89.7	283	3.4					8,454
06	10,562	87.4	555	4.6					12,082
07	10,672	84.3	557	4.4					12,654
08	8,593	81.7	823	7.8					10,520
09	7,265	76.8	652	6.9					9,455
1910	9,610	79.1	578	4.7					12,148
11	9,483	77.1	783	6.4					12,300
12	8,274	69.3	791	6.6	774	6.5			11,933
13	10,194	70.9	425	3.0	1,333	9.3			14,381
14	8,112	67.3	370	3.1	1,802	15.0			12,052
15	9,754	68.0	355	2.5	2,216	15.4	46	0.3	14,353
16	12,640	67.7	390	2.1	2,633	14.1	167	0.9	18,678
17	16,691	63.9	501	1.9	3,834	14.7	382	1.5	26,120
18	25,353	57.3	529	1.2	8,206	18.5	3,217	7.3	44,257
19	39,439	54.3	833	1.2	13,137	18.1	1,155	1.6	72,648
1920	21,230	47.9	234	0.5	11,225	25.3	2,939	6.6	44,297
21	16,876	37.5	139	0.3	16,723	37.1	3,156	7.0	45,032
1925	13,307	26.3					3,954	7.8	50,635

産額の単位は1,000円。

作表を1898年～1921年に限ったのは資料的制約からである。とくに1922(大正11)年以降『石川県統計書』の内訳け項目が大巾に変更されているが、時的にみて必要な判断材料はえられている。参考のため1925(大正14)年の

判明する数字も表示した。絹織物産額からみると1904（明治37）年迄順調に増加しているが、以後10年間はほぼ横ばい状態で、1915（大正4）年から19年にかけて急増している。こうした中で1919（大正8）年迄は輸出羽二重が過半をしめ、とくに1900年代は第2位の平絹類産額との間に大きな差があった。1910年代をつうじて輸出羽二重が石川県絹織物業を支える支柱であったことはまちがいない。しかし1910年代後半にその産額は伸びているが、内地向の小幅羽二重生産が急増し、1920年代には縮緬（ちぢみ）がそれに続いている。大恐慌によって輸出が激減することもあるが、1920年代以降の絹織業の主軸に輸出羽二重を置くことはできない。

つぎに絹織物「工場」とはどのような内容をもつか、その規定について関係書より定義しておこう。前述のように一般的に「工場」は従業員10人以上の経営であるとした。しかし絹織物の「工場」については若干の論争がある。その細部までは検討できないが、庄司吉之助『川俣地方羽二重機業発達史』（岩瀬書店、1953年）は職工10人以上を工場として取り扱っているのに対し、三瓶孝子『日本機業史』は「10人以上の規模であっても凡てが工場制工業とは見なさない。その技術的基礎を手機におくか、力織機におくかによってマニユと工場制工業とに区別される」⁽¹⁵⁾と規定している。この指摘はいくつかの間

表1・17 全絹織物産額における輸出羽二重の比重

	1900年			1906年			1910年		
	輸出羽二重 工場生産	全生産	全絹産額	輸出羽二重 工場生産	全生産	全絹産額	輸出羽二重 工場生産	全生産	全絹産額
江沼郡	17	879		10	99	1,247	—	—	1,219
能美郡	590	882		1,652	2,687	3,043	921	1,409	2,340
石川郡	387	389		1,313	1,642	1,642	1,199	1,277	1,508
河北郡	263	263		1,253	1,501	1,501	1,548	1,588	1,588
羽咋郡	153	153		1,312	1,800	1,800	756	905	905
鹿島郡	284	292		874	1,015	1,015	566	787	832
金沢市	1,861	2,056		1,779	1,815	1,830	3,622	3,641	3,750
合 計	3,559	4,918		8,146	10,562	12,078	8,616	9,610	12,142

産額の単位は1,000円で、1,000円以下は切り捨ててある。1900年の輸出羽二重工場生産額は不明。

題点をもっている。例えば「職工10人以上」といった場合資料上によくあらわれる徒弟を含むのか否か、統計表の記載では職工何人、徒弟何人という区別がおこなわれている場合をどう考えるかという点で検討が不充分である。また織物の技術的特性についての配慮がなされていない点も問題となろう。これについては三瓶は他の個所で自説を述べているが、絹織物業を考える場合、当面次の2点はどうしてもさけて通ることはできない。ひとつは労働手段、とくに織機の多種雑多性の問題で、1910年代でも力織機は34種類にも及んでいたという。他は生産物の多品種性で、同じ時期の福井県の絹織物だけでも146種を数えたのである⁽¹⁶⁾。これらの諸点は絹織物業の零細性を本来的にもたらし、その零細マニユ経営の存在と不可分である。したがって絹織物業におけるこのような客観的条件を無視し、力織機の有無をマニユと工場制工業の分岐点に単純にするわけにはいかない。そのため本論は意識的に力織機以外の指標から「工場」に関して分析することにつとめた。結論を先走って言えば、石川・福井の輸出羽二重生産においては力織機を重要な1指標とすることはさしつかえないが、西陣・桐生などにおいては同じ水準の指標として力織機を持ち出すことはできないのではないかと考える。こうした不十分さはあるが、しかし三瓶の定義は絹織物「工場」について判断の重要なよりどころとなる。

1913年			1918年		
輸出羽二重 工場生産	全生産	全絹産額	輸出羽二重 工場生産	全生産	全絹産額
71	76	2,797	—	—	10,163
1,754	2,537	3,705	4,505	4,959	8,458
982	993	1,132	2,699	2,699	2,984
1,595	1,602	1,602	3,401	3,449	3,734
376	399	404	1,676	1,758	1,726
845	956	1,041	2,495	2,499	3,765
3,472	3,628	3,698	9,961	10,026	13,424
9,098	10,194	14,381	24,741	25,353	44,257

石川県の絹織物生産における輸出羽二重の位置について前述したが、その「工場」生産量も含めて表1・17の分析からはじめる。

前掲の表1・16にもあったようにこの間全絹織物産額の中における輸出羽二重産額の割合は次第に減少しているが、一方その減少と

は逆に輸出羽二重生産の中で「工場」生産の割合が増加している点を見落とすことができない。輸出羽二重の「工場」生産比率は最初より高いが、1906年はまだ全体の4分の3で、1918年にはほぼ完全に近い形で「工場」生産主体となっている。また金沢の「工場」化が早いのに対し、輸出羽二重の生産量が次位である能美郡の「工場」化の速度は鈍い。この両地域の相違は注目しておきたい。郡市別の生産量を見ると金沢・江沼・能美が絹織物の主生産地であることがわかるが、江沼はほとんど輸出羽二重を生産していない。この3郡市は1910年代には石川県絹織物の7割の産額をしめ、また金沢・能美は同じく1910年代に石川県の輸出羽二重産額の6割をしめていた。この3つに石川・河北、さらに羽咋郡が続いていることも判明する。以上の点から厳密には江沼郡を除く石川県の絹織物業の機械制「工場」生産の重要指標として、力織機の普及を検討することができる。規模については「職工10人以上」という指標を修正して、職工・徒弟10人以上、すなわち従業員10人以上としたい。

表 1・18 郡市別絹織物「工場」数

	1884年	1890年	1895年	1900年	1906年	1910年	1913年	1918年
江 沼 郡	1	3		11	14	30	72	61
能 美 郡		3	2	16	86	84	81	81
石 川 郡		1	6	26	88	75	30	27
河 北 郡			1	22	90	60	39	33
羽 咋 郡				5	71	65	12	16
鹿 島 郡			2	10	51	60	26	20
金 沢 市		2	19	53	67	60	42	44
合 計	1	9	30	144	467	434	302	282

さて絹織物「工場」の展開について以下検討するが、すでに部分的にふれてきたので要約して述べる。まず表1・6から絹織物の部分だけを取り出して、表1・18として掲げる。

この表にもとずいて絹織物「工場」の展開に関する次のような特徴を指摘することができる。まず総数からみると1900（明治30）年は大巾な「工場」

第1章 工場制工業の展開

数増加の起点となっており、その後1906(明治39)年が頂点となり、以後「工場」数の上でははっきりとした減少傾向をたどっている。しかし表1・16からも明かなように絹織物生産額は同年をピークとしてはおらず、その後1910年代後半以後急増して1919(大正8)年がピークとなっている。このことは1906年の「工場」数の意味を考える上で重要である。つぎに1906年には石川・河北・羽咋郡において「工場」数の増加が顕著で、しかもこの3郡の「工場」は1913(大正3)年にそろって激減している。表1・17によれば確かに3郡の絹生産額、とくに輸出羽二重生産額は増加しており、「工場」数が減少しはじめる1910(明治43)年、さらに明確に減少した1913年はその「工場」数の減少ほど生産額の減少は著しくはない。以上のことから1906年時点の「工場」と1913年の段階の「工場」とはその性格が異なっていることが予想される。この点を考えるために表1・19と前掲の表1・14をみてほしい。

表1・19 絹織物「工場」の原動機の有無

	1906年		1910年		1913年		1918年	
	原 動 機		原 動 機		原 動 機		原 動 機	
	有	無	有	無	有	無	有	無
江 沼 郡	0	14	1	29	22	50	39	22
能 美 郡	2	84	9	75	30	51	62	19
石 川 郡	1	87	5	70	22	8	21	6
河 北 郡	1	89	20	40	39	0	33	0
羽 咋 郡	1	70	1	64	10	2	10	6
鹿 島 郡	3	48	4	56	9	17	20	0
金 沢 市	5	62	27	33	36	6	44	6

まず表1・14から1906年までの絹織物「工場」の原動機は水力と蒸気が主体であったこと再確認する。さらに1910年にかけてガス・石油発動機、電動機へ移行し、この時点では水力・蒸気はなくなっている。そして1913年以後は大半が電動機となった。原動機の内容からみると著しい変化の開始は1906年からで、1913年には電動機移行が完了したといえる。

こうした事情と関連させて表1・19は全絹織物「工場」の原動機の有無を

郡市別に表示したものである。全県的にみるならば、表1・12で検討したように1910～13年において原動機のない「工場」から有る「工場」への転換が明白である。この時期に同様の傾向を示した郡市は石川・河北・羽咋と金沢である。これらの郡市は1913年に「工場」数を減少させている点も共通している。とくに石川・羽咋の原動機のない「工場」が1913年にはほとんど消滅してしまった。一方江沼・能美両郡はこの3年間に「工場」数を増加させつつ、原動機付「工場」も増加させている。しかしそれは過半数にはなっておらず、おくれで1918年に原動機付「工場」が3分の2以上となっている。しかし前記4郡市の示した傾向を1913年には追従しはじめている。

次に絹織物「工場」の従業員規模別動向を示す表1・20を検討する。

表1・20 従業員規模別絹織物「工場」数

		10～29人工場		30～49人工場		50～99人工場		100人以上工場		合 計	
一九一〇年	絹織物	工場数	351 82.2%	48 11.2%	20 4.7%	8 1.9%	427				
		職工数	5,978 59.2	1,768 17.5	1,279 12.7	1,074 10.6	10,099				
	製糸	工場数	14 77.8	1 5.6	3 16.7		18				
		職工数	236 51.8	38 8.3	182 39.9		456				
一九一三年	絹織物	工場数	228 75.5	42 13.9	24 7.9	8 2.7	302				
		職工数	3,704 46.8	1,582 20.0	1,604 20.3	1,020 12.9	7,910				
	製糸	工場数	25 75.8	5 15.2	3 9.1		33				
		職工数	441 56.1	172 21.9	173 22.0		786				
一九一八年	絹織物	工場数	179 63.4	42 14.9	45 16.0	16 5.7	282				
		職工数	3,231 31.1	1,590 15.3	3,162 30.5	2,399 23.1	10,382				
	製糸	工場数	11 55.0	4 20.0	5 25.0		20				
		職工数	165 27.1	132 21.7	312 51.2		609				

これも資料の関係から1910年以降しか判明しない。10～29人従業員所有「工場」の比重が大巾な減少傾向にあるにもかかわらず、依然として圧倒的な部分をしめている。1918年においてようやく全「工場」数の3分の2を割るといった具合である。絹織物業は基本的には小規模経営であったわけである。

にもかかわらずそれぞれの規模における労働者数の比重においては別の傾向が生じていることを見落してはならない。とくに1913年では30人未満「工場」の労働者数が全体の半分以上になったことに注目する。それは以後金沢を中心とした地域の100人前後の大規模「工場」へ比重が移っていったことと無関係ではないからである。第1次大戦後には16工場でもって全体の4分の1の労働者を有するという、織物業としては「集中」傾向がみられる。

表1・21 絹織物生産における力織機と手織機

		輸 出 羽 二 重				全 絹 織 物			
		力織機台数		手織機台数		力織機台数		手織機台数	
		工 場	家内工業	合 計	工 場	家内工業	合 計	工 場	家内工業
1905年		68		12,515		68		16,207	
06		64		13,281		64		19,433	
07		354		12,569		354		19,818	
08		793		13,199		793		20,993	
09		1,630		10,165		1,767		17,479	
1910		3,285		8,394		3,532		13,403	
11	4,964	106	5,070	4,052	1,308	5,360	5,569	132	5,701
12	5,720	82	5,802	1,616	1,122	2,738	6,773	104	6,877
13	5,964	155	6,119	985	1,007	1,992	6,991	167	7,158
14	6,482	165	6,647	442	645	1,087	7,810	177	7,987
15	7,174	131	7,305	389	619	1,008	8,594	166	8,760
16	7,398	223	7,621	426	672	1,098	9,189	273	9,462
17	7,503	276	7,779	316	539	855	9,711	319	10,030
18	9,105	164	9,269	142	238	380	11,972	332	12,304
								817	1,185
									2,002

以上の論述とは少し視点をかえて最後に力織機と手織機の台数等の動きから、そこにおける「工場」の位置についてふれておきたい。そのために表1・21を作成した。絹織物業の機械制生産に関する従来の研究は、力織機にその指標をおくことを主眼にしてきた。もちろん重要な指標であることは既に述べたが、本章はくりかえしあきらかにしてきたようにそれ以外の指標に重点を置き、分析の特徴をそこに求めてきた。しかし力織機をまったく無視するつもりはない。全絹織物生産で力織機が手織機生産を上まわったのは1912

(明治45)年である。さらに「工場」において使用される力織機が全織機の過半数となったのは1914(大正3)年である。次に輸出羽二重を同様にしてみると前者は同じく1912年、後者も1912年である。また輸出羽二重の「工場」の力織機が全織機の半分以上を占めたのは1914年である。以上からどの論点をとったとしてもおそらく1914年までには石川県における絹織物生産において力織機の普及は決定的となったといえよう。とくに輸出羽二重生産の重要な役割を県内において考えるならば、力織機をつうじての機械制生産の画期は1912年とみてさしつかえなからう。

第5節 絹織物「工場」展開の諸特徴

各項目別に絹織物「工場」の動向を考察してきたが、その展開の諸特徴を整理することにしよう。その前提として石川県織物業史に関する従来の研究の中から、次の4つを選び出してポイントを把握しておく。

その研究史の先駆的業績は中村静治『地方特殊産業の構造』における石川絹織物業の発展過程に関する論文である。そこで中村は近世の小松・大聖寺機業の展開過程を分析した後、織物業の近代化、戦争と人絹織物業といった戦前史を中心に叙述している。本論と関連する部分では1900(明治33)年迄をマニファクチュア段階とし、以降を工場制工業の時代と見るなど、注目すべき論点が多い。例えば1900年に中村は「革命的な変革」⁽¹⁷⁾があったとみて金沢を中心とした津田式動力機据付工場の登場を高く評価している。また江沼・能美の「旧産地」とどまらず、金沢・能登の「新興機業地」の展開、そこにおける「遅れた日本資本主義の特殊性を表徴する企業家の出現」、「輸出羽二重委託商」⁽¹⁸⁾の役割の指摘等実証部分はすくないが後の研究の土台をなす見解を提出している。さらに「産業革命を決定するものが蒸気力の充用にある」⁽¹⁹⁾とし、1919(大正8)年に「石川絹織物業は確実にその近代化を完了」⁽²⁰⁾したと述べている点も記憶しておこう。

石井寛治は織物金融を分析する前提に福井および石川の絹織物業の特徴を把握し、又別に絹織物輸出の観点からの論文も執筆している⁽²¹⁾。この2論文から当面次の3点を学びとっておくことにする。第1点は石川が福井とともに

に新興輸出絹織物地帯であることを、表1・22等より実証している。

しかし前述したようにそれは

表1・22 輸出絹織物の主産地

	群馬	福井(A)	石川(B)	全国(C)	(A+B)/C
1920年代までのことであって、	1887年	611	53	—	—
その後福井の性格は継続するが、	92	1,222	2,779	—	—
石川の場合内地	97	3,183	7,400	1,150	17,683
向羽二重・縮緬	1902	2,043	10,800	5,187	25,704
生産も伸長して	07	1,279	14,052	10,901	37,969
くる。	1912	336	20,173	9,049	40,166
	21	—	61,715	19,365	94,691

羽二重生産額を示してあるが、1921年の両県は輸出絹織物生産額で、全国は絹織物類輸出総額。石井寛治「福井・石川絹織物業と金融」(前掲、『日本産業金融史研究』所収)より作成。原典は『横浜市史』第4巻上、313頁、同前、第5巻上、381頁。単位は1,000円。

第2は石川絹織物業の生産形態の展開過程を

次の3期に時期区分している点である。すなわち1887(明治20)～1899(同32)年を「小経営＝小機業家を基本としつつその分解の中からマニユファクチュアが出現してくる時期」、1900～1908(明治41)年頃迄を手織機主体の「マニユファクチュア展開期」、1909～1920(大正9)年を「機械制工場＝力織機工場が中心となった」⁽²²⁾機械制工場期としているのである。第3は織物金融の問題でマニユ期には石川県特有の委託商と呼ばれる生糸・羽二重商による問屋制的前貸形態が出現すると説く。さらに1910年代以降、大機業家は輸出商と直結し銀行からの融資を受けたが、中小機業家は委託商との結合を深めて1920年代以降産元商社というこれも石川県独特の形態の下で生産の拡大を企ると指摘している。

次に前出の神立春樹の見解を整理する。それは「加賀平野という水田単作地帯において機業を展開せしめ」⁽²³⁾たという理解で独自性を示し、農業構造との関連で石川絹織物業の特徴を見ようとしている。結論的には「金沢市における新興輸出羽二重の勃興とその展開とともに、その周辺郡部への広汎な普及・拡大におうところが大きい」とし、「このような農村部における機業者＝小工場主は、その多くが村落上層＝地主層であること、そしてそれは小作料収

入のみでは生活を維持しえない程度の小地主層であること」⁽²⁴⁾を検出している。この見解は明らかに中村静治の分析の批判の上に成立っているものである。もうひとつの論点は小松・大聖寺の伝統的機業地と金沢・周辺農村部(羽咋郡までを金沢周辺部に含めるのは賛成しかねるが)との地域差を前提として「工場」生産の展開を分析している点である。しかし主張点は了解できるが農村構造、「工場」の内容の各々の実証の根拠が薄弱である。

最後に地域経済研究からのアプローチとして中村剛治郎の見解を紹介する。中村は金沢を中心とした織物業の発展の条件を気候、資本、労働力、労働手段の4つの側面から把握するために前述したと同様の諸研究を検討している。そのうえで「金沢の復興を担う地域的企業家精神」がその4つの条件を「有機的に作動させ」⁽²⁵⁾たとする。さらに戦前金沢の機業 織機を軸とした経済発展過程は地域経済の内発的発展(主体性、独自性、地域内産業連関、自律性、発展の質の5つの特徴をもったところの)の典型的パターンであると主張する⁽²⁶⁾。企業勃興期の創業者精神をこのように歴史的に意義づけることには同意できるが、それを内発的発展というような不断に再生産されたものとして把握できるか否か、それは検討を要する。また金沢の内発的発展が石川県全体にどのような意味をもったのか、あるいは石川の絹織物等を金沢だけで見れるかどうかという点にも関心が及ぶが、いずれにせよ独創的な結論である。

さて以上のような諸研究を念頭におきつつ、前節の分析をもとに絹織物「工場」の展開の諸特徴をまとめることにしよう。

絹織物「工場」の展開を考える際に、1900(明治33)年は「工場」数の急増傾向が開始し、金沢を中心とした機械制生産化の起点となる重要な年次である。しかし増加している「工場」は原動機の設置状況・内容から考えて手工的段階で、この時期以降をマニファクチュア全盛期とする石井の規定と合致する。したがって中村静治説は「工場」の分析結果からは同意できない。

マニユ全盛の成果は1904年に頂点に達し、輸出羽二重生産のこの時期でのピークを迎える。1900年からの5年間の生産の伸びは3倍を上まわっている。またこの時点で絹織物生産の地域差はきわめて明瞭で、それは伝統的な大聖寺・江沼地域、輸出羽二重を生産するが「工場」化のおくれる小松・能美地

域、新興輸出羽二重生産の金沢及周边地域、全体の絹織物生産のおくれている能登地域の4つに分かれている。

次いで1906（明治39）年は「工場」数のピークであるが、生産量は1904年を下まわっている。結論的には原動機付「工場」数がきわめてすくないこと、その「工場」でも水力・蒸気力を主体としていること、「工場」の規模の中心が10～30人の従業員規模にあったと推測されることから、いまだいわゆるマニユファクチュア的「工場」の段階であった。また1900年と比較してみても「工場」数が顕著に増加したのは石川・河北・羽咋・鹿島と能美郡である。前4郡はそれぞれの全業種「工場」の傾向も一致しており、神立説を補強しているようにも考えられる。しかし神立のいうように羽咋郡を金沢周辺地域に含めて考えることは妥当であろうか。表1・17でみる限り羽咋と鹿島は同類であるので、少くとも両郡を切り離しては考えられない。1910年代迄見通すと能登地域は「工場」生産の動揺が激しく、新興地としての弱さや矛盾をいちはやく露呈している。その意味でやはり金沢周辺部からは排除し、独立させて理解した方がよからう。したがって1906年は石川・河北の金沢周辺新興機業地に羽咋郡を加えた地域を中心に、マニユ的「工場」の最盛期、機械制「工場」生産への移行期として位置づけておく。

1910（明治43）年は1906年とくらべて大きくは変化していないようにみえるが、原動機の面からは水力、蒸気力から脱皮しつつあることは明白である。また原動機付「工場」は全県的に増加しはじめ、さらに河北・金沢ではその傾向が一段と顕著である。したがってこの時点は全県的に機械制「工場」生産への過渡期の末期とみられる。しかしここでもまだ地域差が明確にある。

1913（大正2）年はそれまでの傾向がすでに大きく変化していることを知るいくつかの手がかりを提供している。すなわち原動機付「工場」が全体の過半数となり、その内容も電動機が圧倒的になっている。また「工場」の規模のうえでも30人以上の「工場」の労働者が全体の半分以上をこえ、小規模「工場」からの脱皮をうかがうことができる。さらに前年に力織機が手織機数を大巾に上まわった点も加えてみておく必要がある。以上の諸点から1913年までに絹織物業の機械制生産が確立したとみるべきであろう。この後の5年間、大戦景気も手伝って1919（大正8）年のピークまでの間、生産量は約5倍と

飛躍的に増加をした。石川県絹織物業の最盛期であったわけである。またこの時点までは明らかに輸出羽二重が主軸で、その生産の最盛期ともみることができる。

ところで1914(大正3)年にその傾向はすでにはじまるが、1920(大正9)年を境として輸出羽二重の比重は年々低下する。小巾の羽二重と縮緬という国内用の絹織物が急速に増加するのである。1921(大正10)年には両品目合計はついに輸出羽二重生産量を追い抜き、はじめてその地位が逆転する。当然のことながら金沢及周边部の生産量は相対的に低下し、大聖寺・江沼の伝統的機業地が復活する。そして重要なことは1918(大正7)年の時点で判明しているように郡市別の地域差が縮少していることに注目しておきたい。

以上のことから石川県全体から検討した場合、絹織物「工場」制生産＝機械制生産の確立の時期は日露戦後期から第1次大戦直前の時期である、と結論づけてよい。これらの点は石井説を「工場」展開の側面から補強したことになるともいえよう。

第6節 「工場」展開と石川県工業

第3節までにおいて石川県の「工場」の内容とその展開過程の分析を、全県の視野で試みてきた。第4・5節ではその主導的部門である絹織物業の「工場」生産の展開とその特徴を、従来の諸研究成果に照らしつつ検討した。いくつかの私見を提出しえたと思えるが、それをあらためて整理することはしない。

以上の「工場」の展開状況をもとに石川県工業の分析の問題点を摘出し、あわせて課題を展望しつつ本章のまとめにかえることにしたい。

第1は「工場」の展開からみた石川県工業の発展の時期区分の問題である。日露戦争期まではマニファクチュア期と考えられ、手工的「工場」が主体であった。また1900年迄は能登・鹿島郡等の製糸「工場」の比重が高いなど全県的にみれば絹織物「工場」の規定的な位置はまだ確定していなかったといえよう。さらに郡市別の地域差、地域工業的特色もみられた。しかし1900年の金沢の状況から考えて、1900年代に入ると「工場」の本格的展開への移

行が開始されている。

日露戦後、本章の分析年次でいえば1906年以降は機械制「工場」生産の展開が明確になり、1913年迄には石川県に機械制工業経営のものの「工場」生産が定着したと考えられる。また1900年以降、全県・全業種の「工場」の展開は絹織物「工場」の展開にほぼ規定され、なかでも輸出羽二重「工場」生産の圧倒的な役割が確認できる。絹織物業全体の生産の面で見ると全県的に地域的な差が解消されつつあったが、輸出羽二重生産の面では明確な地域差＝地域的分業が逆に確定しつつあった。それにそって郡市別の地域の特産工業の「工場」生産も見出される。

石川県工業は日露戦後～第1次大戦迄の時期に機械制生産が絹織物業を主軸として定着したと結論づけることができる。この時期は日本産業革命研究の観点からいえば日本資本主義の確立後独占段階へ移行する時期にあたるわけで、石川県はワテンポおくれた資本主義の展開過程にあったことになる。それはもっぱら主軸部門である絹織物業のもつ二重の特殊性、輸出依存型であることと一方では「守旧的」で多品種生産主体であったため機械制生産化しにくいという条件から説明できよう。とくに輸出依存型である点は石川絹織物業が自主的に発展するうえで制約をうけ、また日本資本主義の矛盾をきわだつた形でうける要因となったと考える。この点で福島県工業の展開と類似するが、石川絹織物業の1920年代以後の展開過程の分析は今後の課題となる。

第2は第1節で提示したように、機械制生産が地方産業において支配的になることと、そこにおける主導的部門の全体に対する規定性についての問題である。前者の支配的になることの内容とその過程については全業種、絹織物業において一応分析できたと考える。そのなかで石川絹織物業が抱えている2つの意味の地域差＝地域的分業の問題は課題となる。そのひとつは全国織物業の中で何故輸出羽二重生産地域でありえたのかという点である。もうひとつは県内において大きくみれば輸出羽二重地域と非生産地域とに分業化されている点である。石川県地域の観点では県内地域分業の意味の方により強い関心を抱かざるをえない。当面は郡市別の地域特殊工業の展開の特徴を把握する作業を行うべきであろう。金沢については不十分ながら第4章で論

及しているが、窯業、漁網、漆器などは対象となる。鹿島郡の麻織物については絹織との関係でとくに歴史的分析を必要とする⁽²⁷⁾。

こうした作業の上で後者の主導的部門としての絹織物の位置を再検討してみたい。石川県における主導的産業・工業は再三ふれてきたように1900年以後は絹織物業である。本章でみてきたように絹織物業の県内における地位は圧倒的であり、明確であるためにかえってその規定性について指標を定めにくくしているともいえよう。

地方の産業経済の発展を考察する場合に鉱業部門を除外するわけにはいかないことを、石井寛治の指摘に同意しつつ述べた。それは石川県でも例外ではなく、この時期では尾小屋鉱山がそれに該当する。一定数の賃労働者の存在のみならず、工産額に対する鉱産額の割合を考えてもそれは無視しえない。地方に存在する鉱山労働者は地方の労働運動、社会運動の展開の中で主要な位置をしめていた。しかし鉱山がもつ特殊な立地条件等から、応々にして1地域社会から離れて独自の運動の枠内にとどまることも多かった⁽²⁸⁾。このことは生産面にもある程度共通しており、石川県の場合も鉱業が工業生産全体に大きな規定力を発揮するということとはみられなかった。この点を第3の問題としておく。

最後に第4の問題として、絹織物業を中心とした機械制生産の展開のもとで、なおかつ零細・小規模のマニファクチュア的性格の「工場」が多く存在した意味を取りあげておきたい。石川県の全「工場」は全国的にみれば機械制工業のもとでの、『資本論』のいう近代的マニファクチュアであるともいえよう。『資本論』の第13章機械と大工業の中でマルクスは機械及び工場についてふれ、大工業によるマニファクチュア、手工業、および家内労働の変革について述べている。そこで「近代的マニファクチュア（というのは、ここでは、本来の工場以外の大規模なすべての作業場のこと）」⁽²⁹⁾という規定を与えている。『資本論』の論旨では「廉価で未成熟な労働者の搾取は、近代的マニファクチュアでは本来の工場におけるよりも一そう破廉恥」⁽³⁰⁾となるとあるように、機械制大工業のもとで生産力水準の低さを苛酷な労働条件によって補いつつそれが存在することに力点を置いて説かれている。近代的マニファクチュアとは機械制大工業が資本制生産の中で支配的な形態とな

第1章 工場制工業の展開

っている段階におけるマニファクチュアを指していることは明白であろう。この点を山田盛太郎は日本産業革命期の4つの労役型中の、織物業を典型とする「惨苦の茅屋」⁽³¹⁾＝ヤンマーヘーレンと把握している。しかし、従来の研究でこの点を深めたものは少なく、とくに近代的マニユの下での「惨苦」を味あう賃労働者の存在状況に関する研究はすくない。第1次大戦前の石川県内にはそうした材料が数多くあったはずで、この点も今後の研究課題としておきたい。

- 1) 石井寛治「地域経済の変化」(佐伯尚美・小宮隆太郎編『日本の土地問題』, 東京大学出版会, 1972年, 所収) 347頁。
- 2) 『石川県史』現代篇(3) (石川県刊, 1964年) 32頁。
- 3) 同前, 33頁。時期区分については本章第5節を参照してほしい。
- 4) 『福島県史』18, 産業経済1 (福島県刊, 1970年) 58頁。
- 5) 同前, 63頁。
- 6) 同前, 67頁。
- 7) 大石嘉一郎「日本資本主義確立期に関する若干の理論的問題」(歴史学研究会『歴史学研究』295号, 1964年12月, 所収) 7頁。
- 8) 橋本哲哉「1900～1910年代の三池炭鉱」(三井文庫『三井文庫論叢』第5号, 1971年) を参照。
- 9) 古島敏雄「産業資本の確立」(『岩波講座日本歴史』17, 近代4, 岩波書店, 1962年), 同『産業史Ⅲ』(体系日本史叢書, 山川出版社, 1966年) を参照。
- 10) 星埜倬「明治中期～昭和初期における『工場』展開の様相」(福島大学東北経済研究所『東北経済』31号, 1959年10月) 100頁。
- 11) 例えば前掲『石川県史』現代篇(3)の工業の章。ここでは鉱業に関してその正当な位置づけがなされていない。
- 12) 同前, 64頁。
- 13) 『江沼郡誌』(江沼郡刊, 1925年) の第10章産業を参照。
- 14) 原動機を有していない従業員30人以上規模の「工場」の存在が予想されるが、資料中からは見だしにくいので、一応考慮外とした。
- 15) 三瓶孝子『日本機業史』(雄山閣, 1961年) 396頁。
- 16) 以上, 山田盛太郎『日本資本主義分析』(岩波書店, 1934年) 45頁。
- 17) 中村静治『地方特殊産業の構造』(石川新聞社, 1951年) 31頁。
- 18) 同前, 33頁。
- 19) 同前, 32頁。
- 20) 同前, 38頁。
- 21) 石井寛治「福井・石川絹織物業と金融」(山口和雄編『日本産業金融史研究』織物金融篇, 東京大学出版会, 1974年, 所収), 同「絹織物輸出の発展」(『横浜市史』第4巻上(横浜市刊, 1965年, 所収)の2論文である。

- 22) 石井前掲論文「福井・石川絹織物業と金融」662頁。
- 23) 神立春樹『明治期農村織物業の展開』（東京大学出版会、1974年）5頁。
- 24) 同前、171頁。
- 25) 中村剛治郎『北陸地方における地域経済の確立に関する比較都市経済分析』（北陸郵政局保険部委託研究報告書、1985年）73頁。
- 26) 同前、80～81頁。
- 27) 中村静治前掲書は織物のほか、織機、箔、漁網のそれぞれについて分析している。
- 28) この点については、橋本哲哉「地方社会運動・労働運動史研究序論」上・中・下（金沢大学『経済学部論集』第5巻1・2号、1984年12月・1985年3月、第6巻2号、1986年3月）を参照。
- 29) K・マルクス『資本論』第1部（青木書店、長谷部文雄訳、1954年）744頁。
- 30) 同前、740頁。
- 31) 山田盛太郎前掲書、47頁。